要件審査の結果

申請者 メディアフロージャパン企画株式会社

	判定	審査概要
開設計画が開設指針に照らし適切なものであること	 :。(電波	法第二十七条の十三第四項第一号)
開設指針の対象とする特定基地局の範囲に関す	トる事項	(開設指針第一項)
無線設備規則第四章第二節の八の二に規	適	申請者が開設を希望している特定基地局
定する技術基準に係る無線設備を使用して受		は、無線設備規則第四章第二節の八の二に規
託国内放送を行う放送局のうち、開設指針第		定する技術基準に係る無線設備を使用して受
二項第一号に規定する周波数を使用するもの		託国内放送を行う放送局のうち、207.5MHz以上
であること。(開設指針第一項)		222MHz以下の周波数を使用するものであるこ
		とから、適当と認められる。
周波数割当計画に示される割り当てることが可	能である	周波数のうち当該特定基地局に使用させること
とする周波数及びその周波数の使用に関する事	項(開設	指針第二項)
使用する周波数は、207.5MHz以上222MHz	適	申請者が使用を希望している周波数は、
以下の周波数であること。(開設指針第二項第		207.5MHz以上222MHz以下であることから、適
一号)		当と認められる。
第一号に規定する周波数の使用区域が全	適	申請者が希望する周波数の使用区域は、全
国であること。(開設指針第二項第二号)		国であることから、適当と認められる。
第一号に規定する周波数の使用は平成23	適	申請者が希望する周波数の使用開始時期
年7月25日以降であること。(開設指針第二項		は、平成23年7月25日以降であることから、適
第三号)		当と認められる。
当該特定基地局の配置及び開設時期に関する	事項(開	投指針第三項)
開設計画の認定の日から3年以内に全国の	適	申請者は、開設計画の認定の日から3年と
世帯カバー率が100分の50以上になるように特		想定していた平成25年7月末までに全国の世
定基地局を配置し、開設すること。(開設指針		帯カバー率が100分の50以上になるように特定
第三項第一号)		基地局を配置し、開設することとしていることか
		ら、適当と認められる。
開設計画の認定の日から5年以内に全国の	適	申請者は、開設計画の認定の日から5年と
世帯カバー率が100分の90以上になり、かつ、		想定していた平成27年7月末までに全国の世
総合通信局の管轄区域ごとの世帯カバー率が		帯カバー率が100分の90以上になり、かつ、総
すべて100分の70以上になるように特定基地局		合通信局の管轄区域ごとの世帯カバー率がす
を配置し、開設すること。(開設指針第三項第		べて100分の70以上となるように特定基地局を
二号)		配置し、開設することとしていることから、適当
		と認められる。

開設計画の認定の日から5年以内に全国の駅から一本が100分の70以上になり、かつ、総合通信局の管轄区域ごとの駅か、一本が100分の70以上になり、かつ、総合通信局の管轄区域ごとの駅か、一本が100分の70以上になり、かつ、総合通信局の管轄区域ごとの駅か、一本が100分の70以上になり、かつ、総合通信局の管轄区域ごとの駅か、一本が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(一)			\ 3*	
合通信局の管轄区域ごとの駅カバー率がすべて100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号 (一) 開設計画の認定の日から5年以内に全国の適路施設力パー率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(一) 神語者は、開設計画の認定の日から5年とのであること。(開設指針第三項第四号) 神語者は、平成27年度内に、総合通信局の管轄区域(中国地方を除く)でとの世帯カバー率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第四号) 神語者は、平成27年度内に、総合通信局の管轄区域(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率の90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)でとの世帯カバーを現るを運動があまれるの場合を発している。通当と認められる。中語者が、145MHzの帯域幅を申請している。といら、適当と認められる。中語者が、145MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一) 中語者が、体用を希望している周波数は、207.5MHzから222MHzまでであることから、適当と認められる。中語された開設計画において、電波法第二十七条の十二第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針が表第一に規定する事項が記載されているため、通当と認められる。中語者は、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことか。適当と認められる。		開設計画の認定の日から5年以内に全国の	適	申請者は、開設計画の認定の日から5年と
で100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(一)) 開設計画の認定の日から5年以内に全国の 適 申請者は、開設計画の認定の日から5年と 想定していた平成27年7月末までに全国の道路能設が、一率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(一)) 全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めること。(開設指針第三項第四号) 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項(開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の 適 申請者は、当該特定基地局のすべてにおいて、割該特定基地局の可済な開設の推進に関する事項をのの返波で送信するものであること。(開設指針第四項) 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項をの他必要な事項(開設指針第五項第二号(一)) 直接特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項をの他必要な事項(開設指針第五項第二号(一)) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請者が、本開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 第2.50円の記述の申請を行っていないこと。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 第2.50円の記述の日間において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 第3.50円の認定の申請を行っていないこと。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 前面の認定の申請を行っていないこと。(開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことから、適当と認められる。				
置し、開設すること。(開設指針第三項第三号 (一)				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
(一) 開設計画の認定の日から5年以内に全国の 適 申請者は、開設計画の認定の日から5年と 想定していた平成27年7月末までに全国の道路施設力パー率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(二)				
おる。 開設計画の認定の日から5年以内に全国の	֝ ֪֭֞֞֩֞֩֩֞֩֩֩֞֩֞֩֩֞֩֩֞֩֩֞֩֩֞֩֩֞֩֩֩	置し、開設すること。(開設指針第三項第三号		
開設計画の認定の日から5年以内に全国の 道路施設力バー率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設 指針第三項第三号(二))	(-	-))		開設することとしていることから、適当と認めら
選路施設カバー率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(二)) 特定基地局を配置し、開設すること。(開設指針第三項第三号(二)) 協施設カバー率が100分の50以上になるように特定基地局を配置し、開設することとしていることから、適当と認められる。 中請者は、平成27年度内に、総合通信局の管轄区域(中国地方・四国地方を除く)ごとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方をに)の世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についてもとしていることから、適当と認められる。 申請者は、当該特定基地局のすべてにおいて、同一の送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信することとしていることがら、適当と認められる。 申請者が、14.5MH2の帯域に関する事項をの他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MH2の帯域に関する事項をの他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MH2の帯域に関する事項を記載されていること。(開設指針第五項第二号(一) 申請者が、本開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されているため、適当と認められる。 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことから、適				れる。
「特定基地局を配置し、開設すること。(開設 指針第三項第三号(二)		開設計画の認定の日から5年以内に全国の	適	申請者は、開設計画の認定の日から5年と
特定基地局を配置し、開設することとしていることから、適当と認められる。 全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めること。(開設指針第三項第四号)	ì	道路施設カバー率が100分の50以上になるよう		想定していた平成27年7月末までに全国の道
とから、適当と認められる。 全国において、当該特定基地局により行わ 適 申請者は、平成27年度内に、総合通信局の 管轄区域(中国地方・四国地方を除く)ごとの世 帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方・四国地方を除く)ごとの世 帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方・四国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯 カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯 カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯 カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯 カバー率90%以上を実現(可とましている 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項 (開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の 適 申請者は、当該特定基地局のすべてにおいて、同一の送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信することとしていることがら、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項をの他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している ことから、適当と認められる。 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則 第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二) 中請者が、本開設指針に係る二以上の開設 計画の認定の申請を行っていないこと。(開設 計画の認定の申請を行っていないことの開設 計画の認定の申請を行っていないことの開設 計画の認定の申請を行っていないことが、適当と認められる。	1	こ特定基地局を配置し、開設すること。(開設		路施設カバー率が100分の50以上になるように
全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めること。(開設指針第三項第四号) 中請者は、平成27年度内に、総合通信局の管轄区域(中国地方・四国地方を除く)ごとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方を除く)ごとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方を除く)ごとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方を除く)ごとの出地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現)するなどの計画を有し、全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めることとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の選問を指する事項で送信するものであること。(開設指針第四項) 申請者は、当該特定基地局のすべてにおいて、同一の選信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信することとしていることから、適当と認められる。 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している意との他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している意と認められる。 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことと。) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことと。 申請者は、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことから、適	ŧ	旨針第三項第三号(二))		特定基地局を配置し、開設することとしているこ
### と。(開設指針第三項第四号) 一方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現(中国地方を除く)ごとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方を除く)ごとの世帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現)するなどの計画を有し、全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めることとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の可において、同一の				とから、適当と認められる。
と。(開設指針第三項第四号)		全国において、当該特定基地局により行わ	適	申請者は、平成27年度内に、総合通信局の
方についても、平成28年度以降速やかに世帯カバー率90%以上を実現)するなどの計画を有し、全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めることとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項(開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信することとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 並認められる。 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと)。適	1	れる放送があまねく受信できるように努めるこ		管轄区域(中国地方・四国地方を除く)ごとの世
カバー率90%以上を実現)するなどの計画を有し、全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めることとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項(開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信することとしていることがら、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) ・ は、(開設指針第五項第二号(一)) ・ は、207.5MHzから222MHzまでであることから、適当と認められる。 ・ 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) ・ 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 前当の認定の申請を行っていないこと。(開設計画の認定の申請を行っていないことから、適当を認められる。	8	≤。(開設指針第三項第四号)		帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地
し、全国において、当該特定基地局により行われる放送があまねく受信できるように努めることとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項(開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信することとしていることがら、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項)申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設計画の認定の申請を行っていないことがら、適当と認められる。				方についても、平成28年度以降速やかに世帯
れる放送があまねく受信できるように努めることとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項 (開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指 を同一周波数の電波で送信することとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 「こと。(開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設計画の認定の申請を行っていないこと)。(開設計画の認定の申請を行っていないことから、適当とことの申請を行っていないことから、適当とことの申請を行っていないことがら、適				カバー率90%以上を実現)するなどの計画を有
としていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項 (開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の 送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信することとしている立とから、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設計画の認定の申請を行っていないことから、適当と認められる。				し、全国において、当該特定基地局により行わ
当該特定基地局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項 (開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の				れる放送があまねく受信できるように努めること
(開設指針第四項) 当該特定基地局のすべてにおいて、同一の 送信の方式により同一の放送番組を同一周波 数の電波で送信するものであること。(開設指 数の電波で送信するものであること。(開設指 が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことから、適当と認められる。				としていることから、適当と認められる。
当該特定基地局のすべてにおいて、同一の 送信の方式により同一の放送番組を同一周波 数の電波で送信するものであること。(開設指 針第四項)		当該特定基地局の無線設備に係る電波の能	率的な	可用を確保するための技術の導入に関する事項
送信の方式により同一の放送番組を同一周波数の電波で送信するものであること。(開設指数の電波で送信するものであること。(開設指針第四項) 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している こと。(開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないことがら、適計画の認定の申請を行っていないことがら、適	(開設指針第四項)		
数の電波で送信するものであること。(開設指針第四項) を同一周波数の電波で送信することとしていることから、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請していること。(開設指針第五項第二号(一))		当該特定基地局のすべてにおいて、同一の	適	申請者は、当該特定基地局のすべてにおい
計第四項) ことから、適当と認められる。 当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している 適 申請者が使用を希望している周波数は、207.5MHzから222MHzまでであることから、適当と認められる。 申請された開設計画において、電波法第二	ì	送信の方式により同一の放送番組を同一周波		て、同一の送信の方式により同一の放送番組
当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する事項その他必要な事項(開設指針第五項) 申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している 。 (開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設 計画の認定の申請を行っていないことがら、適	3	めの電波で送信するものであること。(開設指		を同一周波数の電波で送信することとしている
申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している	á	计第四項)		ことから、適当と認められる。
こと。(開設指針第五項第二号(一)) 申請された開設計画において、電波法第二 十七条の十三第二項及び無線局免許手続規 則第二十五条の四に定めるもののほか、開設 指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 計画の認定の申請を行っていないこと。(開設		当該特定基地局の円滑な開設の推進に関する	る事項そ	の他必要な事項(開設指針第五項)
と認められる。 申請された開設計画において、電波法第二 十七条の十三第二項及び無線局免許手続規 則第二十五条の四に定めるもののほか、開設 指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 計画の認定の申請を行っていないこと。(開設		申請者が、14.5MHzの帯域幅を申請している	適	申請者が使用を希望している周波数は、
申請された開設計画において、電波法第二十十七条の十三第二項及び無線局免許手続規則則第二十五条の四に定めるもののほか、開設指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二)) 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設	5	こと。(開設指針第五項第二号(一))		207.5MHzから222MHzまでであることから、適当
十七条の十三第二項及び無線局免許手続規 則第二十五条の四に定めるもののほか、開設 指針別表第一に規定する事項が記載されてい ること。(開設指針第五項第二号(二))				と認められる。
則第二十五条の四に定めるもののほか、開設 指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二))		申請された開設計画において、電波法第二	適	申請された開設計画において、電波法第二十
指針別表第一に規定する事項が記載されていること。(開設指針第五項第二号(二))	-	ト七条の十三第二項及び無線局免許手続規		七条の十三第二項及び無線局免許手続規則
ること。(開設指針第五項第二号(二)) ため、適当と認められる。 申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 適 申請者は、本開設指針に係る二以上の開設 計画の認定の申請を行っていないこと。(開設 計画の認定の申請を行っていないことから、適	ļ	川第二十五条の四に定めるもののほか、開設		第二十五条の四に定めるもののほか、開設指
申請者が、本開設指針に係る二以上の開設 適 申請者は、本開設指針に係る二以上の開設計画の認定の申請を行っていないこと。(開設 計画の認定の申請を行っていないことから、適	ŧ	旨針別表第一に規定する事項が記載されてい		針別表第一に規定する事項が記載されている
計画の認定の申請を行っていないこと。(開設 計画の認定の申請を行っていないことから、適	{	ること。(開設指針第五項第二号(二))		ため、適当と認められる。
		申請者が、本開設指針に係る二以上の開設	適	申請者は、本開設指針に係る二以上の開設
指針第五項第三号(一)) 当と認められる。	1	十画の認定の申請を行っていないこと。(開設		計画の認定の申請を行っていないことから、適
	ŧ	旨針第五項第三号(─))		当と認められる。

申請者が、本開設指針に係る他の開設計画	適	申請者は、本開設指針に係る他の開設計画
の認定の申請を行っている法人又は団体の役		の認定の申請を行っている法人又は団体の役
員(組合その他これに準ずる事業体にあって		員ではないことから、適当と認められる。
は、役員に相当する者を含む。)ではないこと。		
(開設指針第五項第三号二))		
申請者が法人又は団体である場合にあって	適	申請者の役員は、本開設指針に係る他の開
は、その役員が本開設指針に係る他の開設計		設計画の認定の申請を行っていないことから、
画の認定の申請を行っていないこと。(開設指		適当と認められる。
針第五項第三 号 (三))		
申請者が法人又は団体である場合にあって	適	申請者が議決権の3分の1以上を保有する
は、申請者が議決権の3分の1以上を保有す		者、申請者の議決権の3分の1以上を保有する
る者、申請者の議決権の3分の1以上を保有		者及び申請者の議決権の3分の1以上を保有
する者及び申請者の議決権の3分の1以上を		する者が議決権の3分の1以上を保有する者
保有する者が議決権の3分の1以上を保有す		(申請者を除く。)は、本開設指針に係る開設計
る者(申請者を除く。)が、本開設指針に係る他		画の認定の申請を行っていないことから、適当
の開設計画の認定の申請を行っていないこと。		と認められる。
(開設指針第五項第三号四)		
開設指針別表第二に規定する開設計画の認定の	の要件(开设指針別表第二)
開設計画の適切性及び計画実施の確実性(開	司設指針	別表第二第一項)
本開設指針の対象とする特定基地局の整備記	十画に関	する事項(開設指針別表第二第一項第一号)
第三項第一号から第三号までの要件を満	適	申請者は、特定基地局を平成25年7月末まで
たし、広範な地域において本開設指針の対		に264局、平成27年7月末までに677局整備し
象とする特定基地局により行われる放送の		て、第三項第一号から第三号までの要件を上
受信を可能とするための合理的かつ具体的		回る計画を有することから、適当と認められる。
な当該特定基地局の整備計画を有している		
こと。(開設指針別表第二第一項第一号(-))		
第三項第四号の要件を満たす旨の当該	適	申請者は、平成27年度内に、総合通信局の
特定基地局の整備計画を有していること。		管轄区域(中国地方・四国地方を除く)ごとの世
(開設指針別表第二第一項第一号(二))		帯カバー率90%以上を実現(中国地方・四国地
		方についても、平成28年度以降速やかに世帯
		カバー率90%以上を実現)するなどの計画を有
		することから、適当と認められる。
受信設備の普及に関する事項(開設指針別表	第二第·	一項第二号)
当該特定基地局により行われる放送を受	適	申請者は、以下の計画を有することから、適
信することのできる受信設備を全国において		当と認められる。
国民に普及させるための合理的かつ具体的		・ 既にチューナーチップセットが開発された技
な計画を有していること。(開設指針別表第		術を活用することとしており、平成23年後半に
二第一項第二号)		実用の受信設備の発売が開始される予定と

している。

- ・ 試作受信設備の開発、コンテンツ配信実験等の各種取組を既に実施。
- ・ 携帯電話事業者から携帯電話端末の普及 について協力の意図表明の連絡を受領。

受託放送役務の提供に関する事項(開設指針別表第二第一項第三号)

受託放送役務の料金その他の提供条件 の設定が法令に照らし適正なものになると 見込まれることその他委託放送業務の円滑 な運営のための取組に関する合理的かつ具 体的な計画を有していること。(開設指針別 表第二第一項第三号) 申請者は、以下の計画を有することから、適当と認められる。

- ・ 受託放送役務の料金の設定について、特定 の委託放送事業者に対し不当な差別的取扱 いをしている事項は見当たらない。
- ・ その他の提供条件については、委託放送事業者に対して不当な義務を課すような事項等は特段見当たらず、法令に照らし適正なものになると見込まれる。
- ・委託放送業務の円滑な利用に関する取組として、①立ち上がり期における受託放送料金の額の割引の設定、②委託放送業務への参入希望者向けの説明会の開催等を計画している。

開設計画の実施に関する能力及び体制に関する事項(開設指針別表第二第一項第四号)

開設計画に従って円滑に当該特定基地局を整備するための能力を有していること。

(開設指針別表第二第一項第四号(-))

遃

申請者は、以下の計画を有することから、適当と認められる。

- ・無線設備、中継回線その他の必要な電気通信設備の確保については、予定する運用開始時期に間に合うように設備等を調達・確保できることを関係業者に確認済み。
- ・特定基地局の設置場所の確保に関しては、 設置場所の確保の可能性に関して、主に管理者へのヒアリング等に基づき、鉄塔、局舎 等の基本情報を確認した上で、利用の可否を 判断するなどしている。
- ・ 有線テレビジョン放送の受信に与える障害 の防止又は解消に関する取組について、
- ① 徴日本ケーブルテレビ連盟との間で作成する手引き書に基づいて対策を講じる。
- ② 対象となる世帯数については、自主放送を行っている許可施設を対象として、デジア

			ナ亦悔も担聴するマナログニ」じの母を女
			ナ変換を視聴するアナログテレビの残存台
			数を予測した上で対策が必要なアナログテ
			レビ台数を算出している。
			③ 障害の防止・解消に要する費用として対
			策機器購入費用、周知費用等の費用を計
			上している。
			・ ブースター障害等の防止又は解消に関する
			取組については、ブースター障害を与えるお
			それのある個別受信世帯数等を算出した上
			で、障害を解消するための方法(周知広報及
			び視聴者からの相談や苦情の受付等)につ
			いて検討を行い、そのために必要となる費用
			を計上している。
			・ 工事業者その他の業者との協力体制の確
			保については、出資者である電気通信事業
			者からの技術要員の出向受入等により工事
			 管理体制を整備し、無線局設置工事への対
			 応は、実績のある業者から対応可能である旨
			を確認済み。
	当該特定基地局の運用による受託国内放	適	申請者は、以下の計画を有することから、適
	 送を確実に開始し、かつ、継続的に運営する		当と認められる。
	 ために必要な財務的基礎を有していること。		・ 平成28年度までの総工事費は961.1億円。
	(開設指針別表第二第一項第四号(二))		ベンダーからのRFI回答やヒアリング値を参
			 考に算定した単価等により、送信設備等の見
			 積もりを行っている。
			・ 資金調達については、必要な資金を満たす
			 資金調達を計画しており、資金調達の根拠と
			なる文書が提出されている。
į,			
			 ・ 平成28年度に単年度黒字を達成する事業
			・ 平成28年度に単年度黒字を達成する事業 収支計画となっている。
	電気通信設備の設置及び運用を円滑に	適	
	電気通信設備の設置及び運用を円滑に 行うための技術的能力を有していること。(開	適	収支計画となっている。
	行うための技術的能力を有していること。(開	適	収支計画となっている。 申請者は、以下の実績を有することから、適 当と認められる。
		適	収支計画となっている。 申請者は、以下の実績を有することから、適 当と認められる。 ・技術的な検討、実験については、室内干渉
	行うための技術的能力を有していること。(開	適	収支計画となっている。 申請者は、以下の実績を有することから、適当と認められる。 ・技術的な検討、実験については、室内干渉調査、VHF-High帯の電波伝搬特性測定・調
	行うための技術的能力を有していること。(開	適	収支計画となっている。 申請者は、以下の実績を有することから、適当と認められる。 ・技術的な検討、実験については、室内干渉調査、VHF-High帯の電波伝搬特性測定・調査、沖縄ユビキタス特区における実証試験等
	行うための技術的能力を有していること。(開	適	収支計画となっている。 申請者は、以下の実績を有することから、適当と認められる。 ・技術的な検討、実験については、室内干渉調査、VHF-High帯の電波伝搬特性測定・調査、沖縄ユビキタス特区における実証試験等を実施済み。
	行うための技術的能力を有していること。(開	適	収支計画となっている。 申請者は、以下の実績を有することから、適当と認められる。 ・技術的な検討、実験については、室内干渉調査、VHF-High帯の電波伝搬特性測定・調査、沖縄ユビキタス特区における実証試験等を実施済み。

		22年9月末に規格化完了予定。	
電気通信設備の保守及び管理体制並び	適	申請者は、以下の計画を有することから、	
に障害時の対応体制を整備すること。(開設		当と認められる。	
指針別表第二第一項第四号四)		・ 東京のオペレーションセンターにおいて全	
		の特定基地局の集中監視(24時間、365日)	
		実施。	
		 ・ 保守業務は、当該業務に精通した会社に	
		 託。	
		 ・ 障害時の対応体制については、遠隔制御	
		│ │よる障害復旧等の一次対応の実施のほか	
		│ │ 必要に応じた保守委託会社への復旧要詞	
		 重大事故対策室の設置。	
関係法令の規定に基づき無線従事者を適	適	申請者は、以下の計画を有することから、	
切に配置すること。(開設指針別表第二第一		当と認められる。	
項第四号(五))		・ ユビキタス特区実証試験等での実験試験	
		 の運用にあたり策定した無線局運用規定を	
		 直し、当該運用規定に基づいて無線従事	
		│ │ の選解任を実施。	
		 ・ 出資者である電気通信事業者からの有資	
		 者の派遣等により、開業当初から円滑な事	
		 立ち上げを図る。	
		│ │・ 自社での研修・教育を進め、継続的かつ	
		 定的な運用体制の構築を検討。	
電波法、放送法その他の関係法令を遵守	適	申請者は、以下の計画を有することから、	
して適切な方法により業務を行う体制を整備		当と認められる。	
すること。(開設指針別表第二第一項第四号		・ コンプライアンス関連事項を審議決定する	
(六)		関として企業倫理委員会の設置、啓発活動	
		・ 社員に対する教育の実施、企業倫理ヘル	
		ラインの設置等。	
混信等の防止(開設指針別表第二第二項)			
既設の無線局(予備免許を受けているも	適	申請者は、隣接システムとの混信を防止	
のを含む。)若しくは電波法第五十六条第一		るフィルターの設置やアンテナの偏波面等の	
項に規定する指定を受けている受信設備		イトエンジニアリング等を実施することとして	
(以下「既設の無線局等」という。)の運用又		ることから、適当と認められる。	
は電波の監視を阻害する混信その他の妨害			
を防止するための技術の導入について合理			
的かつ具体的な計画を有していること。(開			

	設指針別表第二第二項第一号)		
	既設の無線局等の運用又は電波の監視	適	申請者は、計画段階において干渉発生が懸
	を阻害する混信その他の妨害を防止するた		念される場合は事前に隣接する周波数帯を使
	めの対策を適切に講ずるための合理的かつ		用する免許人と協議を実施し、当該協議合意
	具体的な計画を有していること。(開設指針		内容に基づき、サイトエンジアリングを適宜実
	別表第二第二項第二号)		施するなどとしていることから、適当と認められ
			వ 。
	電波の能率的な利用の確保(開設指針別表第	二第三	項)
	第四項に掲げる要件を満たすことその他	適	申請者は、送信の方式について、標準テレビ
	電波の能率的な利用を確保するための合理		ジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信
	的かつ具体的な計画を有していること。(開		の標準方式(平成15年総務省令第26号)に規
	設指針別表第二第三項)		定されている方式を用いるとともに、各種の
			SFN混信対策を講じることにより、全国をSFNで
			カバーする計画としていることから、適当である
			と認められる。
	その他(開設指針別表第二第四項)		
	別表第二第一項から第三項までのほか、	適	申請者は、以下の計画を有することから、適
	当該特定基地局を開設して受託国内放送を		当と認められる。
	行うことが、放送の普及及び健全な発達に		・ 平成17年に企画会社を設立し、事業化に向
	寄与すること。(開設指針別表第二第四項)		けた取組を実施。
			・ 情報通信審議会等の作業班、WG、アドホッ
			クグループ等に参加。
			・ 国内、海外における技術方式や携帯端末向
			けマルチメディア放送の理解促進、プロモー
			ション等のための展示・講演等の普及活動を
			実施。
			・ 実証実験を行い技術的検証を行うとともに、
			当該実験を通じた普及活動を実施。
ŀ	開設計画が確実に実施される見込みがあるこ	適	申請者は、特定基地局の整備、資金の調達、
)ح	電波法第二十七条の十三第四項第二号)		体制の整備等に係る計画の合理性、具体性等
			から、開設計画が確実に実施される見込みが
			あると認められる。
	開設計画に係る放送系に含まれるすべての特	適	申請者は、開設計画に係る放送系に含まれ
定	基地局について、周波数の割当てが可能であ		るすべての特定基地局について、207.5MHz 以
るこ	と(電波法第二十七条の十三第四項第三号)		上 222MHz 以下の周波数の使用を希望してお
			り、適当と認められる。